

---

## 第 1 章 調査研究の概要

---

## 第1章 調査研究の概要

### 1. 調査研究の目的

団塊世代は、多様な経験や知識、技術を習得してきた世代であり、各地域ではその能力への期待も大きい。しかしこの世代は、地域との接点が希薄な者が多いことも指摘されている。

このような現状を踏まえ昨年度の調査研究では、全国での団塊世代への取り組みを調査、先駆的な事例を収集した。この中で自治体の団塊世代への期待の上位は「まちづくり」「福祉、介護」などのジャンルであった。その一方、期待はしているものの「どうやったら活用できるのかわからない」という声も多く、事例紹介だけでなく実践的な具体的手法の提示が待たれていることが伺えた。また、団塊世代は自身が興味を持てば、小さなきっかけでも活動を始める傾向が見られ、特に多方面に情報発信をしていくことの重要性も認識された。検討委員会では、団塊世代への情報発信を効果的に行うことにより、団塊世代の活動気運が醸成され、例えば、今後人材不足が予想される介護サービス分野など、新たなビジネスモデル創設への期待も高いことから、これらを総合的に担い最新情報やノウハウを発信していく情報センター機能の必要性も指摘されたところである。

そこで本調査研究では、「まちづくり」の活力として団塊世代の人材を活用することを目的に、団塊世代活用方を検討し、そのプロセスを分析、効果を検証するものである。さらに、これらの情報をより広く効果的に発信していく方策を検討し、自治体や地域住民に対して普及啓発を進める。このことにより、各地域で団塊世代を活用したまちづくりへの取り組みの推進を目指すものである。

事業の成果として、地域になじみの薄い団塊世代は、退職後はとじこもりがちになり、健康状態の悪化も懸念される。この世代は目的やきっかけを与えることで行動を起こし、その活動は介護予防にも繋がると考えられる。特にビジネスノウハウを持った団塊世代が自らの住む「まち」を考えることで、コミュニティビジネスやボランティア活動等による地域固有の課題解決への取り組みも期待できる。

団塊世代活用への期待の大きい自治体に対して、コミュニティの希薄な初期段階～活動の実践段階～自立した活動への発展段階のそれぞれについて、具体的な実践方策をわかりやすく示すことで「活用の仕方がわからない」といった自治体での団塊世代の人材活用が進み、地域の活性化が期待できる。

さらに、これらの情報を団塊世代を含んだ地域住民等へ、多方面に発信していくことで、多様な地域資源の活用や団塊世代によるまちの課題解決への取り組みが進み、住みなれた地域で生活が継続できる健康長寿のまちへの基盤整備が進むと考えられる。

## 2. 実施内容

本事業では、以下の項目について調査を実施した。

団塊世代を活用した健康長寿のまちの展開方策等を検討するための委員会の設置、開催

### 検討事項

- ・まちづくりの実践手法について
- ・団塊世代の活動参加促進方策について
- ・団塊世代への情報発信について
- ・来場者参加形式のパネルディスカッション(第3回公開委員会) 等

健康長寿のまちシンポジウム 2008 来場者アンケート調査

調査対象:第3回公開委員会参加者(回収 87 件)

### 主な調査事項

- ・地域社会への回帰・参加について
- ・市民活動のリーダーについて
- ・農山漁村地域への移住・2地域居住について 等

先進的・特徴的な取り組みに関するヒアリング調査

調査対象:全国の自治体、民間の取り組み事例 2 件

### 調査事項

- ・団塊世代の活動参加促進に向けた取り組みの現状と成果
  - ・移住・定住促進事業について(島根県江津市)
  - ・コミュニティビジネス支援事業について(千葉県我孫子市)

各調査結果の分析及び対応方策案の検討

ヒアリング調査、アンケート調査及び委員会における討議の結果を基に、団塊世代の活動参加促進に向けた実践方策を整理し、全国の自治体に水平展開していくための方法を検討。

調査報告書、概要版の作成、配布

作成した調査報告書及び概要版(ハンドブック)を全国の自治体に対して送付。

### 3. 実施体制

本調査研究の実施にあたっては、下記の学識経験者、自治体関係者等からなる検討委員会を設置し、調査研究期間内に4回の委員会を開催した。(敬称略、委員は五十音順)

委員長	川村 匡由 (武蔵野大学現代社会学部 教授)
委員	宇都木 法男 (NPO法人NPO事業サポートセンター 専務理事)
	阪本 節郎 (博報堂エルダービジネス推進室 室長)
	東内 京一 (和光市保健福祉部 課長補佐)
	安岡 厚子 (NPO法人サポートハウス年輪 理事長)
	山崎 敏 (立教大学コミュニティ福祉学部 兼任講師)
オブザーバー	君島 淳二 (厚生労働省老健局振興課 課長補佐)
	谷山 拓也 (厚生労働省老健局振興課 課長補佐)

なお、委員会は以下の通り開催し、各議題についての議論を行った。

#### 第1回委員会(平成19年12月21日(金))

1. 調査研究事業の概要
2. 公開委員会について
3. NPO法人NPO事業サポートセンターの取り組み
4. NPO法人 サポートハウス年輪の取り組み
5. 団塊世代の活用方策ハンドブック(仮)について
6. ヒアリング調査について
7. 討議(ハンドブックの内容・イメージについて、まちづくりの実践手法について)

#### 第2回委員会(平成20年1月29日(金))

1. 和光市における取り組み
2. ヒアリング調査報告
3. 公開委員会について
4. 団塊世代と自治体との協働、団塊世代の市民活動参加を促進するために
5. 団塊世代への情報発信について
6. 討議(団塊世代の地域活動定着に向けてのポイント)

#### 第3回委員会(公開委員会 平成20年3月5日(水))

1. 基調講演
2. パネルディスカッション
3. シンポジウム

#### 第4回委員会(平成20年3月12日(水))

1. ヒアリング報告
2. ハンドブック素案について
3. アンケート調査結果について
4. 報告書素案について